

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780412

研究課題名(和文)新しい職域における臨床心理専門職養成のための教育プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of the new occupational mental health education program in the course of clinical psychology

研究代表者

大塚 泰正(OTSUKA, Yasumasa)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：90350371

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、職域における臨床心理専門職養成のための新しい教育プログラムを開発し、その効果を科学的に検討することである。欧米における産業保健心理学の専門コースの教育プログラムの内容や、国内の大学院における既存の教育プログラムなどを参考に試作した教育プログラムを、大学院生に講義形式および実習形式にて提供した。分析の結果、職場のメンタルヘルスに関する知識、産業領域に関する興味・関心の程度、大学院修了後に産業臨床に関する活動に携わりたいと思う程度のいずれも、教育プログラム受講後に有意に上昇することが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop the new occupational mental health education program in the course of clinical psychology and to evaluate its effects on their knowledge and interest of occupational mental health and intention to be an occupational mental health specialists. New education program, which was developed based on preceding studies, was provided for graduate students with lecture and practice. Results indicated that all indices were significantly increased after conducting the education.

研究分野：臨床心理学

キーワード：教育 職場 メンタルヘルス

1. 研究開始当初の背景

わが国における臨床心理専門職の養成は、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の指定する臨床心理士養成のためのカリキュラムに基づき、本財団の認可を受けた指定された大学院・コースにおいて実施されている。このカリキュラムは、大きく分けて、臨床心理学特論などの講義系科目、臨床心理査定演習などの演習系科目、臨床心理実習などの実習系科目から構成されている。

臨床心理専門職の活躍する領域は、教育、医療・保健、福祉、司法・矯正、労働・産業など多岐にわたっている。そのため、大学院のカリキュラムにおいては、これらの分野をまんべんなく網羅することが望ましいといえるが、実際には教育領域におけるスクールカウンセラーや医療・保健・福祉領域における心理療法士に対する社会的ニーズなどを背景に、教育、医療・保健、福祉領域に関する講義や実習が多く取り上げられている。一方、職域における臨床心理専門職の養成プログラムは、現段階ではほとんど行われていない状況にある。

海外では、米国および欧州において、「産業保健心理学 (Occupational Health Psychology)」という学問分野が確立され、各地に産業保健心理学を専門的に学ぶ大学院課程が設置されている。産業保健心理学とは、臨床心理学に限らず、認知心理学、健康心理学などの幅広い心理学 (Psychology) のさまざまな知見を産業保健 (Occupational Health) に活用し、組織や労働者の安全や健康を保持・増進させようとする学問分野である。米国では、米国心理学会 (American Psychological Association) および国立の機関である米国国立労働安全衛生研究所 (National Institute for Occupational Safety and Health) の支援を受けて、米国を中心とした 17 の大学院において産業保健心理学の専門コースが設置されている。また、欧州では、英国政府の支援によって European Academy of Occupational Health Psychology が設置され、現在のところ英国、オランダの 2 カ国の大学院において、産業保健心理学の専門コースを設置するに至っている。産業保健心理学と、わが国の職域における臨床心理専門職の育成とは、完全に一致するものではないものの、米国や欧州において組織的に行われている産業保健心理学の教育プログラムの大部分は、わが国の職域における臨床心理専門職養成のための教育プログラムを作成する際に非常に参考となる。

現在、わが国における産業保健の分野では、メンタルヘルスに関する関心やニーズの増大に伴い、特に大規模事業所や EAP を中心に、臨床心理士などの臨床心理専門職の導入が増えつつある。活動内容は多岐に渡るが、大部分はカウンセラーとして、労働者個人に対する相談援助業務を担当している。下光 (2004) の調査によれば、これらの臨床心理

専門職は、事業所の約半数に配属されていることが示されている。その割合は非常勤産業医、常勤看護師・保健師に次いで高い。このことから、多くの事業所では臨床心理専門職が産業保健活動を推進する重要な担い手の一員となっていることが推察される。

職場でのメンタルヘルス活動を効果的に推進するための方針を示した、労働安全衛生法に基づく指針である「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(厚生労働省、2006) によれば、臨床心理専門職は、事業所内においてはいずれも「心の健康づくり専門スタッフ」の一員として位置づけられる。本指針における心の健康づくり専門スタッフの役割は、「他の事業場内産業保健スタッフ等と協力しながら、職場環境等の評価と改善、教育研修、相談等に当たる」とこととされている。「他の事業場内産業保健スタッフ」とは、産業医、衛生管理者、保健師、人事労務管理スタッフなどを指す。本指針から、産業保健における臨床心理専門職に期待される役割として、少なくとも「職場環境等の評価と改善」、「教育研修」、「相談」の 3 点を指摘することができる。このうち、「相談」については、現在の臨床心理士養成大学院において質の高い教育プログラムが提供されているものの、「職場環境等の評価と改善」、「教育研修」に関する教育プログラムは、ほとんど提供されていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、職域における臨床心理専門職養成のための新しい教育プログラムを開発し、その効果を検討することである。教育プログラムの開発にあたっては、欧米における産業保健心理学の専門コースの教育プログラムの内容や、国内の大学院における既存の教育プログラムなどを参考にする。試作された教育プログラムを大学院生に講義形式および実習形式にて提供することによって、大学院生の職場のメンタルヘルスに関する知識や技術が向上することを科学的に検証する。

3. 研究の方法

(1) 平成 25 年度

臨床心理士養成大学院へのアンケート調査を実施する。全国の臨床心理士養成大学院 (専門職大学院を含む) を中心に、産業領域に関する講義・実習等の有無、具体的な教育プログラムの内容、カリキュラム以外での職域における臨床心理専門職養成のための取り組み (学外における勤務、公開講座の開催など)、産業領域に関する大学院生の興味・就職状況などに関するアンケート調査を実施する。また、先駆的な取り組みを実施している大学院については、訪問し、職域における臨床心理専門職養成のための教育プログラムのさらに具体的な内容を伺うとともに、現状における課題や問題点などについても

聴取する。

(2)平成 26 年度

職域における臨床心理専門職養成のための教育プログラムの試行および効果評価を行う。前年度に作成した教育プログラムを、大学院生を対象に実施する。前年度までの研究成果をもとに新たな教材を開発し、それをもとに講義や実習を行う。効果評価には、大学院生の職場のメンタルヘルスに関する知識の程度を主要なアウトカム指標として使用する。職場のメンタルヘルスに関する知識を問う問題を自作し、大学院生に講義開始前および講義実施後に回答を求める。また、講義終了後に産業領域に対する興味・関心がどのように変化したかや、講義に関する全体的な感想などについても聴取し、さらなる教育プログラムの改善に役立てる。

(3)平成 27 年度

職域における臨床心理実習についての実態調査を行う。現役の大学院生、大学院修了生、産業臨床実習を担当している大学教員、実習受け入れ先の実習担当者などを対象に、実施した実習の内容、期間、実習後の大学院生の産業臨床に関する知識や技術、興味や関心などの変化、実習における課題などについて聴取する。

また、3年間にわたる研究の集大成として、臨床心理専門職向け自主シンポジウムを開催する。臨床心理専門職や教員向けに新たな職域における臨床心理専門職養成のための教育プログラムを紹介し、意見交換を行う場を設ける。

4. 研究成果

(1)平成 25 年度

平成 25 年度は、まず、臨床心理士養成大学院へのアンケート調査および現地視察を実施した。全国の臨床心理士養成大学院（専門職大学院を含む）を中心に、産業領域に関する講義・実習等の有無、具体的な教育プログラムの内容、カリキュラム以外での職域における臨床心理専門職養成のための取り組み（学外における勤務、公開講座の開催など）、産業領域に関する大学院生の興味・就職状況などに関するアンケート調査を実施した。分析の結果、産業臨床を専門とする専任教員数、産業臨床に関する講義科目、実習科目、課外実習、セミナー等の開催、研究所・研究会などの設置のいずれにおいても、産業臨床に関する専門家を養成するには不十分な状況であることが明らかになった。なお、本調査結果の詳細については「臨床心理士養成大学院における産業臨床教育に関する調査」（広島大学心理学研究、13 巻、243-249）にまとめた。また、先駆的な取り組みを実施している大学院等を訪問し、職域における臨床心理専門職養成のための教育プログラムのさらに具体的な内容を伺うとともに、現状における

課題や問題点などについて聴取した。さらに、新たな教育プログラム作成に関するディスカッションを訪問先教員と行うこともできた。

また、海外における産業保健心理職養成のための教育プログラムに関する最新情報の収集も行った。ヨーロッパ産業組織心理学会および職場の心理社会的要因に関するアジア太平洋専門家ワークショップに参加し、日本における調査結果を発表し議論するとともに、海外における産業保健心理職養成のための教育プログラムに関する最新情報を収集した。

(2)平成 26 年度

前年度までに実施した研究に基づき、心理学を専攻する大学院生を対象とした、職場のメンタルヘルスに関する約 20 時間分の講義を作成した。本講義において取り上げた内容は、「労働安全衛生や職場のメンタルヘルスに関する歴史や法規」、「こころの健康づくり計画の作り方」、「精神障害の労災認定」、「職場のうつ・自殺対策」、「カウンセリング・コンサルテーション」、「職場復帰支援」、「ストレスチェック」、「職場のメンタルヘルスに関する教育研修」、「職場環境改善」などであった。実施に当たっては、講師が一方向的に講義を行うだけでなく、例えばストレスチェックのフィードバック場面のロールプレイや、職場環境改善活動の体験など、参加型の要素を多分に取り入れた。作成した教育プログラムが職場のメンタルヘルスに関する知識、興味・関心、志望度を高めるかについて検討するため、心理系大学院に所属する大学院生合計 56 名を対象に、作成した教育プログラムを実施した。教育プログラムの実施前と実施後に、職場のメンタルヘルスに関する知識を問う自作の問題、産業領域に関する興味・関心の程度、大学院修了後に産業臨床に関する活動に携わりたいと思う程度を尋ねた。このうち、すべての教育プログラムを受講し、プリテスト、ポストテストの両方に欠損なく回答した 38 名を分析対象者とした。参加者内計画の一要因分散分析の結果、上記指標のいずれも、教育プログラムの実施によって有意に上昇することが明らかになった（Table 1）。

Table 1. 知識、興味・関心、志望度の記述統計量とF値

	プリテスト		ポストテスト		F 値
	M	SD	M	SD	
知識	5.92	3.87	14.32	5.56	140.53***
興味・関心	4.18	1.01	4.47	0.60	6.61**
志望度	3.53	1.25	3.79	1.09	5.03*

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

(3)平成 27 年度

平成 27 年度は、大学院生を対象に実施している産業臨床実習の実態についてのインタビュー調査を行った。インタビュー調査の対象者は、現役の大学院生、大学院修了生、産業臨床実習を担当している大学教員、実習

受け入れ先の実習担当者などであった。なお、実習受け入れ先の大部分は、EAP や精神科クリニックなどであった。インタビュー内容は、実施した実習の内容、期間、実習後の大学院生の産業臨床に関する知識や技術、興味や関心などの変化、実習における課題などであった。分析の結果、実習の内容や期間などには多様性が認められるものの、実習生の産業臨床に関する知識や技術、興味や関心などは、実習後におおむねポジティブな方向に変化していることが明らかになった。

また、本年度は3年間にわたる研究の集大成として、臨床心理専門職向け自主シンポジウムを、日本心理臨床学会第34回秋季大会において開催した。自主シンポジウムでは、はじめに社会人などを対象に開講している東京大学職場のメンタルヘルス専門家養成コース(U-Tokyo Occupational Mental Health Training Program; TOMH)、京都文教大学産業メンタルヘルス研究所産業心理臨床家養成プログラム、特定非営利活動法人大学院連合メンタルヘルスセンターにおける教育プログラムについて、ご担当の先生方に概要をご紹介いただいた。次に我々の調査結果も紹介したのちに、指定討論およびフロアの方々を含めたディスカッションを行った。なお、本シンポジウムには65名程度の方々にご参加いただいた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

Otsuka, Y., Nakata, A., Sakurai, K., & Kawahito, J. Association of suicidal ideation with job demands and job resources: A large cross-sectional study of Japanese workers. *International Journal of Behavioral Medicine*, 査読有, 23巻, 2016, 印刷中

大塚泰正, 職場におけるポジティブセルフケア, 産業精神保健, 査読無, 24巻, 2016, 102-106

大塚泰正・中村志津香, 職場のメンタルヘルスの専門家養成に関する大学院カリキュラム・研修プログラム, 臨床心理学, 査読無, 15巻, 2015, 342-346

大塚泰正, 臨床心理士養成大学院における産業臨床教育に関する調査, 広島大学心理学研究, 査読無, 13巻, 2014, 243-249

〔学会発表〕(計4件)

Otsuka, Y. & Nakamura, S. Effects of occupational mental health education for graduate students. 31st International Congress of Psychology (国際学会), 2016

年7月24日~2016年7月29日, PACIFICO Yokohama (神奈川県横浜市)

大塚泰正, 産業領域の心理専門職に求められる知識や技術 わが国における産業臨床の心理専門職向け教育プログラムのあり方について, 日本心理臨床学会第34回秋季大会 2015年9月18日~2015年9月20日, 神戸国際会議場(兵庫県神戸市)

Otsuka, Y. Problems in the training of occupational mental health practitioners in Japanese graduate schools certified training courses for clinical psychologists. 11th Conference of the European Academy of Occupational Health Psychology (国際学会), 2014年4月14日~2014年4月16日, London (United Kingdom)

Otsuka, Y. Training programs for occupational mental health-care specialists in Japan. 4th Expert Workshop on Psychosocial Factors at Work in the Asia Pacific (国際学会), 2013年11月28日~2013年11月29日, Ayutthaya (Thailand)

〔図書〕(計3件)

島津明人, 大塚泰正他, 誠信書房, 職場のポジティブメンタルヘルス, 2015, 77-84

丸山総一郎, 創元社, ストレス学ハンドブック, 2015, 66-75

下山晴彦, 誠信書房, 誠信心理学辞典, 2014, 586-589

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大塚 泰正 (OTSUKA, Yasumasa)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号: 9 0 3 5 0 3 7 1